

Title	「特集」に寄せて
Sub Title	
Author	鈴木, 秀美(Suzuki, Hidemi)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2019
Jtitle	メディア・コミュニケーション：慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media and communications research). No.69 (2019. 3)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集：インターネット時代のメディア法の行方
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20190300-003

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



「特集」に寄せて

慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
教授 鈴木 秀美

情報を伝達するメディアに着目して問題を研究するメディア法という法分野は、従来、マス・メディアに関心を向けてきた。なぜなら、インターネットが登場するまで、社会で流通する大量の情報のほとんどは、マス・メディアによって生産され、社会に送り出されていたからである。それゆえ、一方では、マス・メディアの活動の法的限界をめぐって議論され、他方では、マス・メディアに期待される権力監視の役割を保護するための法制度のあり方が問題にされてきた。ところが、インターネットの急速な普及を背景として、メディア法の射程は大きく拡大している。すでに私たちの生活の一部となったインターネットは、社会における情報流通のあり方を大きく変え、さまざまな法的問題を生起させている。そのような状況のなか、メディア・コミュニケーション研究所では、2016年度から3年計画で「インターネット時代のメディア法の行方」をテーマとする研究プロジェクトを進めてきた。本号特集は、プロジェクト参加者の研究成果を取りまとめたものである。

鈴木論文は、EU一般データ保護規則の下で加盟国に委ねられたメディア適用除外の規律について、ドイツでは州法によりメディアごとに異なる規定が設けられ、ドイツ報道評議会の自主規制に服するメディアは、電子版も含めて、データ保護監督機関の監督に服しないとされたことを明らかにしている。

井上論文は、近年、社会における重要性が高まっているオンライン・プラットフォームについての欧州司法裁判所の判例を、電子商取引指令、視聴覚メディア・サービス指令、個人データ保護指令、競争法など様々な角度から整理、分析している。

杉原論文は、ドイツ公共放送連盟（ARD）がニュース番組をスマートフォン向けにTagesschau-Appとして提供したことに対し、新聞社が、プレス類似のサービスであり不正競争防止法により許されないとして争った事件の地裁判決に検討を加えている。

水谷論文は、「フェイクニュース」現象に対抗するうえで重要なのは、正確なニュースにもっと人々の注目を集める方法と、正確なニュースを生成することのできるアクターを手助けする方法を模索し、それにより表現の自由を機能させる環境を整え、デザインすることだと論じている。

石塚論文は、ドイツの憲法判例を手がかりに、大統領や大臣の雑誌、集会、インターネットにおける発言をめぐって、国家が政党間の競争に対してどこまで中立的でなければならないのか、どの程度の節度を保って政党と対峙すべきなのかを明らかにしている。

いずれも日本でも議論されている論点であり、本特集は、日本におけるメディア法研究に有益な示唆を与えるものではないかと自負している。本研究所では、これまでの3年間に得られた知見を踏まえて、来年度からも「インターネット時代のメディア法の行方」について、第2期の研究プロジェクトを継続していく予定である。